

6. 公共施設等の今後の総合管理の考え方

6.1 公共施設等の将来見通し

今後、人口減少や少子高齢化の更なる進行に伴う税収の減少や社会保障関係経費である扶助費の増加は、本市の財政運営に大きな影響を及ぼすものと推測されます。加えて、近い将来公共施設等の老朽化対策という大きな課題が迫っている現実もあります。

このような厳しい状況が見通される中、前述しましたとおり、本市の公共施設及びインフラの今後40年間の更新費用が2,705億円、1年当り67.6億円と試算されました。全ての公共施設等を更新するには巨額の費用が必要になります。特に、更新費用の約68%を占める普通会計に基づく公共施設や道路、橋梁といったインフラの費用については、毎年度45.9億円必要と試算されています。この試算額と、過去10年間（平成17年度から平成26年度）の投資的経費の平均額や中期財政計画における平成32年度から平成36年度の投資的経費の見通しとの間には大きな乖離があります。現在の公共施設等を全て維持し続けることは非常に難しいと考えざるを得ません。

また、上水道や下水道、農業集落排水についても同様に、過去の投資的経費の平均額を上回る更新費用が必要と試算されています。

従いまして、公共施設については、人口減少社会や少子高齢化社会による施設の利用需要の動向を予測する中で、財政状況と更新費用とのバランスをとりながら、単に床面積の削減ではなく行政サービスの低下を招かない統廃合・再配置などの見直しが不可欠です。

一方で、道路や橋梁、上下水道といったインフラについては、市民生活や社会経済活動を支えるために不可欠な資産でもありますので、人口動向や社会情勢に関係なく大幅な量の削減は現実的に不可能なことから、予防保全による長寿命化により、現状の量を確保しつつ、更新費用の平準化や削減に努める必要があります。

次ページに市全体の将来見通しを会計別に図式化しました。

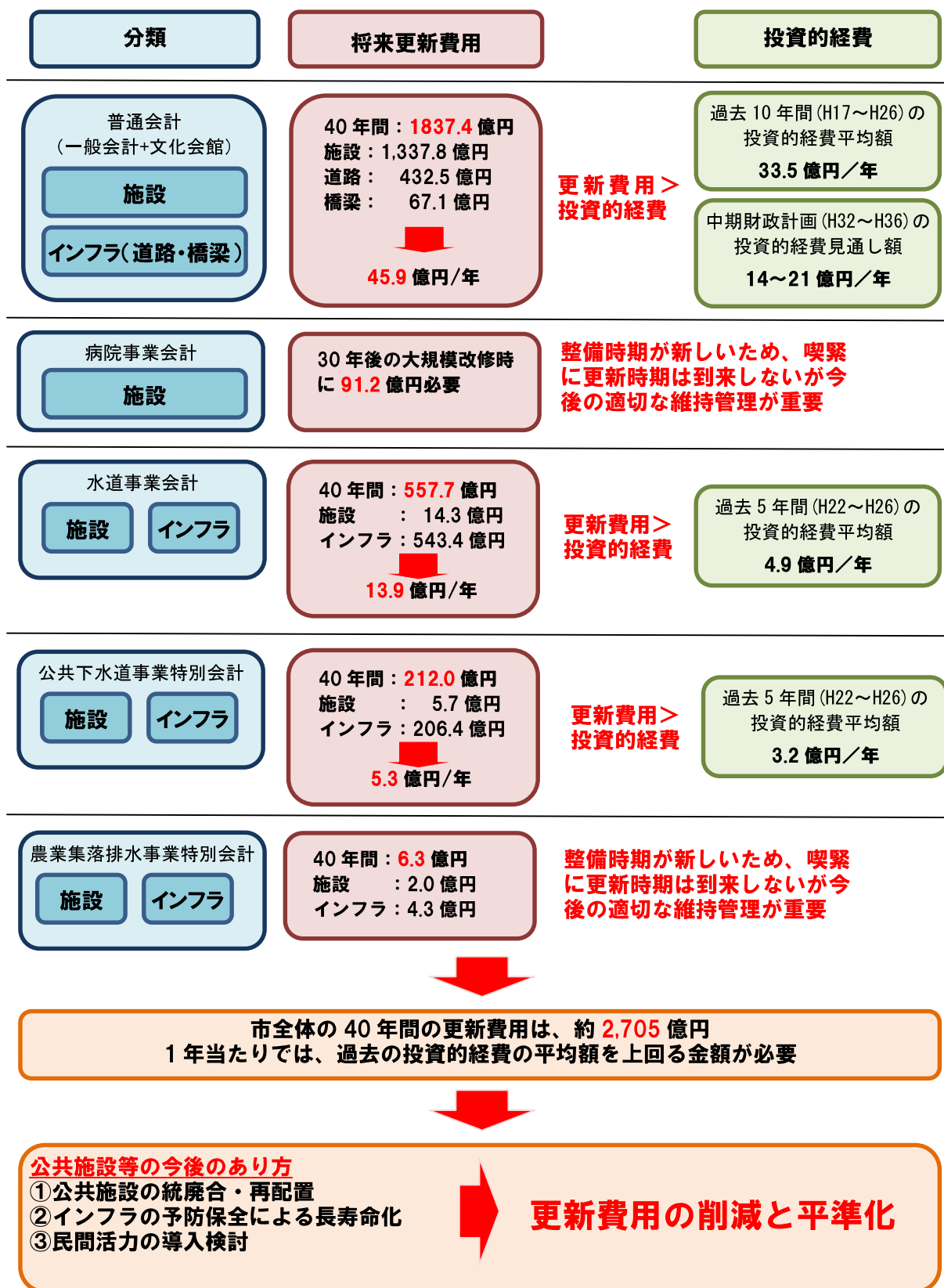


図 6.1.1 本市の公共施設等の将来見通し